

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)		令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
長寿社会部	長寿支援課	包括的支援事業(地域包括支援センター等)	894,912	882,646	新たに3圏域の人員増を要求	11,001	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	1
障害福祉部	障害施策推進課	障害者就業・生活支援事業	48,991	48,991	KPI達成のため、堺市障害者就業・生活支援センターにおいて1名非常勤職員を配置し、実習先開拓・マッチング事業の新規実施及び企業向け研修・支援、福祉施設向け研修・支援の充実を行う。	3,960	3,960	要求どおり	－	4
障害福祉部	障害支援課	タクシー利用料金助成	43,551	42,495	【助成金額の見直し】 ・初乗り料金の9割助成から定額500円の助成へ変更。 【福祉タクシーを乗車する方に対して助成金額の見直し】 ・1回の乗車において助成金額を1,000円へ変更。 【交付枚数の見直し】 ・現行24枚から26枚へ変更。 【手続きの見直し】 自動更新制から毎年申請制へ変更。	7,760	7,760	要求どおり	－	7
障害福祉部	障害支援課	障害者(児)日常生活用具給付	275,246	271,281	給付品目の追加(蓄電池を含む人工呼吸器用外部バッテリー)及び、既存の給付品目の性能・基準額の見直し(特殊マット、視覚障害者用活字文書読上げ装置、ベッドマットレス)	9,324	5,360	内容を精査	対象、規模等の精査	10
健康部	健康医療政策課	口腔保健センター補助事業	48,048	47,940	障害により口腔ケアや指導等を受けることができていない市民などを対象に、訪問による口腔診査やケア等を実施する口腔保健センターの事業について、補助を行う。	2,462	2,354	積算を精査	数量の精査	14
健康部	健康推進課	がん検診(本庁)	973,922	965,506	自己負担額無償化を延長。	30,843	30,216	積算を精査	数量の精査	17
健康部	健康推進課	胃がんリスク検査	23,722	23,722	自己負担額無償化を延長。	4,288	4,288	要求どおり	－	19
健康部	健康推進課	前立腺がん検査	9,849	9,849	自己負担額無償化を延長。	2,755	2,755	要求どおり	－	21
健康部	健康推進課	保健介護一体的実施事業	38,608	38,608	地域担当医療専門職を2名から3名に増員。また、事業の一部を委託で実施する。	28,169	28,169	要求どおり	－	24
保健所	感染症対策課	風しん感染予防対策	66,415	66,415	妊娠を希望する女性等への風しん抗体検査について、医療機関への委託を実施する。	6,514	6,514	要求どおり	－	27
保健所	動物指導センター	動物愛護啓発事業	30,626	28,271	動物指導センター内に猫展示施設を新たに設置する。	15,458	13,104	内容を精査	対象、規模等の精査	30

令和5年度 事務事業予算要求シート（1）

特別会計					要求区分	新規・拡充
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	包括的支援事業（地域包括支援センター等）				事業番号	011-066
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実	
			有	取組の方向性	①包括的な相談支援体制の構築			
		寄与 する KPI	有・無	指標名				
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画							
3	事業開始年度			平成 18 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			介護保険法				
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、委託法人				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			高齢者及びその家族や地域住民				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう身近なところに相談できる場を設置すること。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			高齢者の介護・福祉・保健の総合相談窓口として保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門職が市内21か所の「地域包括支援センター」及び、市内7か所の「基幹型包括支援センター」で次の業務を行う。毎年、地域包括支援センターの業務評価を実施している。 (1) 包括的支援事業 ①総合相談支援業務 ②権利擁護業務 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 (2) 指定介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント業務 要支援1・2の認定者等に対して介護予防サービス計画を作成し、適切なサービスの利用につなげる。 (3) ダブルケア相談 子育てと介護の両方を担う方の相談窓口を基幹型包括支援センターに設置し、相談支援を行う。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			社会福祉法人堺市社会福祉協議会 他21法人				
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度
	地域包括支援センター相談件数	件	目標値	－	－	－
			実績値	113,715	－	－
			達成率	－	－	－
	当該指標を選定した理由	高齢化が進む中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、虐待対応などを行う高齢者の総合相談窓口であり、市民生活に不可欠な施設であるため。				
12	目標値の設定根拠・算出方法	相談件数は、相談者の状況など環境的な要因に左右されることから、目標値の設定は困難である。				
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度
	ネットワーク構築に係る会議等の開催・参加回数	回	目標値	－	－	－
			実績値	3,957	－	－
			達成率	－	－	－
	当該指標を選定した理由	国において地域のネットワークの構築が推進されており、地域包括支援センターはその中核機関として機能強化が求められているため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	地域包括支援センター連絡会、高齢者支援ネットワーク会議、介護サービス事業者連絡会、地域密着型サービス運営推進会議、ケアマネジャー連絡会、その他住民団体が主催する会議等の合計。案件に応じて会議回数も変動するため、目標値の設定はなされない。				

令和5年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	包括的支援事業（地域包括支援センター等）	事業番号	011-066
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項 目		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
				決算		決算		決算		予算		予算要求							
		事業費（a）		831,796		812,786		832,644		868,190		894,912							
		国支出金		320,241		312,923		320,568		334,254		344,542							
		府支出金		160,121		156,461		160,284		167,126		172,270							
		市債																	
		その他（ ）		191,313		186,941		191,508		199,684		205,830							
		受益者負担金(使用料、手数料等)																	
一般財源		160,121		156,461		160,284		167,126		172,270									
事業費の内訳														(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源			
		報償費		R4	予算	46	9			R4	予算								
				R5	予算	46	9			R5	予算								
		委託料		R4	予算	851,961	164,002			R4	予算								
				R5	予算	876,447	168,716			R5	予算								
		扶助費		R4	予算	109	21			R4	予算								
				R5	予算	121	23			R5	予算								
		使用料及び賃借料		R4	予算	15,598	3,002			R4	予算								
				R5	予算	18,298	3,522			R5	予算								
備品購入費		R4	予算	476	92			R4	予算										
		R5	予算	0	0			R5	予算										
債務負担行為																		(単位：千円)	
15	期間			R ～ R				要求額											

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	令和2年度は2圏域、令和3年度は4圏域、令和4年度は2圏域人員増による機能強化を行った。
	R5	新たに3圏域の人員増を実施予定
	R6以降	機能強化を検討していく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	令和5年度も引き続き、機能拡充に伴う必要経費を要求。
----	---------	----------------------------

令和 5 年度予算要求資料【地域包括支援センター機能強化】

1 令和 5 年度拡充内容及び必要性

複雑多様化・複合化する高齢者のニーズに対応し、高齢者が適切なサービス等につながるよう支援する体制を整備するため、高齢者人口又は独居高齢者人口等の状況を踏まえ、新たに 3 圏域について、人員体制の強化を図る（4 名→5 名）。

※増員は 8 月からとする

2 予算要求額

【令和 5 年度要求額】

894,912 千円（うち、地域包括支援センター機能強化に伴う増加額 11,001 千円）

3 【参考】これまでの機能強化の経過

年度	強化内容
R2	独居高齢者人口、高齢者のみ世帯数、小学校区数が多く、特に業務の負荷が多いと考えられる 2 圏域において、人員体制の強化と地域相談窓口の増設を実施。
R3	高齢者人口又は独居高齢者人口が多い 4 圏域で人員体制の強化を実施。 また、地域相談窓口に常勤職員 1 名を配置。
R4	高齢者人口又は独居高齢者人口等の状況を踏まえ、新たに 2 圏域で人員体制の強化を実施。

令和5年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者就業・生活支援事業				事業番号	011-138
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	福祉施設から一般就労への移行者数				
			有	現状値	188人(2019年度)		目標値	260人(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.5	
			有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画					
3	事業開始年度			平成 16 年度		点検年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市障害者就業・生活支援事業実施要綱					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者（約62,000人）					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を、必要に応じて雇用や福祉等の関係機関と連携しながら行うことで、障害者の職業生活における自立を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			市内に2か所「堺市障害者就業・生活支援センター」を設置している。就職を希望している障害者がセンターに登録した上で、相談に応じている。対象者の状況に応じた個別支援プログラムを作成し、それに基づき、職業準備訓練や職場実習等のあっせん、必要に応じて職業評価を行うとともに、日常生活上の問題についての助言・指導を行うことで障害者の職業生活における自立を図る。 また、就労している障害者を対象に、家庭や職場を訪問し、安定した職業生活を送れるよう職場定着支援を行う。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			【設置場所】 「エマリス堺」 堺市立健康福祉プラザ内（堺市堺区） 「エマリス南」 堺市南区役所内（堺市南区）					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			特定非営利活動法人 堺市障害者就労促進協会					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 点検年度 令和7年度	
	就職件数（年間）	件	目標値	－	－	－	－	
			実績値	92	96			
			達成率	－	－			
	当該指標を選定した理由		就職件数の増加は障害者の職業生活の自立につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		登録者の個別状況等に影響される要素が大きく目標の数値化になじまない。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度		
	登録者数	人	目標値	－	－	－		
			実績値	1,303	1,324			
			達成率	－	－			
	当該指標を選定した理由		登録者数の増加は障害者の職業生活の自立につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		個別状況等に影響される要素が大きく目標の数値化になじまない。					

令和5年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者就業・生活支援事業	事業番号	011-138
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		44,799		45,359		45,386		45,031		48,991			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		44,799		45,359		45,386		45,031		48,991					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		障害者就業・生活支援事業		R4	予算	45,031	45,031			R4	予算				
				R5	予算	48,991	48,991			R5	予算				
				R4	予算					R4	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R4	予算					R4	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R4	予算					R4	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R4	予算					R4	予算				
				R5	予算					R5	予算				
		R4	予算					R4	予算						
		R5	予算					R5	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	平成16年度 業務委託開始 平成24年度 支援体制強化 (1か所⇒2か所)
	R5	事業内容の拡充 ●実習先開拓・マッチング事業の新規実施 ●企業向け研修・支援、福祉施設向け研修・支援の充実
	R6以降	拡充内容の効果検証、事業の継続実施

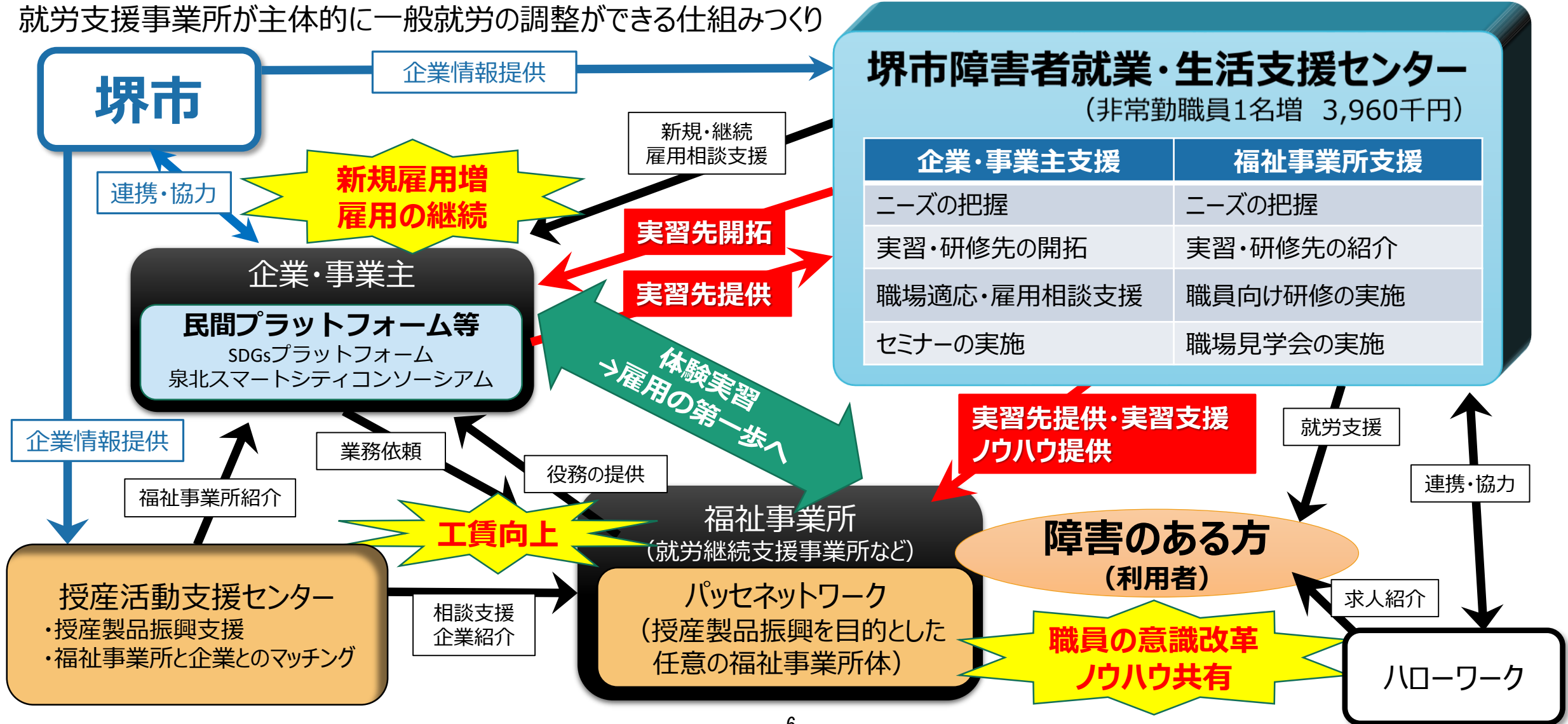
Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	本市KPIである「福祉施設から一般就労」に向かう障害者の増加を図るため、今年度福祉施設へアンケート調査を行った。この結果、一般就労への移行をめざす就労移行支援事業所のほか、就労継続支援A型事業所、B型事業所にも就労希望者が多くいること、またこれらの事業所は自主的な職場実習先確保が困難であり、一般就労につなげるためのノウハウもないため適切な支援が行えていないことが判明した。 これらの事業所にノウハウを教授し就労希望者を適切に訓練・実習につなげることで、また企業に働きかけ職場実習の機会や障害者雇用枠を確保することにより、一般就労への道筋を整えることが本KPIの達成には急務である。 このことから、新たに行う実習先開拓・マッチング事業、企業向け・福祉施設向け研修・支援の充実にかかる費用を追加し要求する。
----	---------	---

R04当初予算	45,031千円
R05当初要求	48,991千円
差異	+3,960千円

● KPI（障害者の一般就労）目標達成に向けての「就ポツ」機能強化

就労支援事業所が主体的に一般就労の調整ができる仕組みづくり



令和5年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		新規・拡充
				事務事業分類		A 一般事務事業
事務事業名				事業番号		011-155
担当部署名		健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援
						課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画		第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画				
3	事業開始年度		平成 5 年度		点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市重度障害者福祉タクシー利用料金助成要綱				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、各区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		○ 視覚・肢体（下肢、体幹）・内部障害に該当する身体障害者手帳1・2級所持者（約11,100人） ○ 療育手帳A所持者（約3,500人）				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		タクシーの利用料金の一部助成をすることにより、重度障害者児の社会参加を促進する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		重度障害者児の方が利用するタクシーの障害者割引適用後のタクシー料金の一部を助成する。 ・対象者が交付申請 ※継続希望の人也要申請 ・本市から対象者の方へ、タクシー利用券を交付（年間最大26枚） ・対象者が利用券を使用してタクシーに乗車する場合は、身体障害者手帳又は療育手帳を提示し、1乗車につき1枚の利用券をタクシーの乗務員に提出 ・定額500円をタクシー会社へ助成 ・リフト付きタクシー（一般車両以外）は定額1,000円をタクシー会社へ助成 ※R3 タクシー利用券交付者数12,501人				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		事業実施協力事業者（タクシー会社）				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	定性的な成果目標						
	重度障害者児の移動の利便性を向上させる						
	当該目標を設定した理由		移動の利便性を向上させることで、重度障害者児の社会参加の促進に繋がるため。				
	目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度
	利用件数		件	目標値	-	-	-
				実績値	58,923	62,998	
				達成率	-	-	
	当該指標を選定した理由		助成制度の利用により、重度障害者児の移動の利便性向上に寄与すると考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		利用件数は、タクシーチケットを交付された重度障害者児の個別事情に依るため、目標値は設定しない。					

令和5年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	タクシー利用料金助成	事業番号	011-155
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費 (a)		49,969		38,977		38,745		42,072		43,551					
		国支出金															
		府支出金															
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		49,969		38,977		38,745		42,072		43,551							
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		重度障害者タクシー利用料金助成【拡充】		R4	予算	37,894	37,894			R4	予算						
				R5	予算	37,402	37,402			R5	予算						
		通信運搬費【拡充】		R4	予算	3,068	3,068			R4	予算						
				R5	予算	4,932	4,932			R5	予算						
		タクシーチケット関連印刷費【拡充】		R4	予算	800	800			R4	予算						
				R5	予算	915	915			R5	予算						
		重度障害者タクシー利用料金助成手数料【拡充】		R4	予算	259	259			R4	予算						
				R5	予算	251	251			R5	予算						
		消耗品費【拡充】		R4	予算	51	51			R4	予算						
R5	予算			51	51	R5	予算										
債務負担行為										(単位：千円)							
15	期間		R ~ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	平成5年度から事業開始
	R5	・初乗り9割助成から定額500円助成に変更 ・リフト付きタクシー（一般車両以外）利用者への助成拡充（定額1,000円助成） ・交付枚数追加 24枚 → 26枚 ・自動更新制から申請制へ変更
	R6以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	助成金額と交付枚数について下記のとおり見直し要求する。 【助成金額の見直し】 ・初乗り料金の9割助成から定額500円の助成へ変更。 ・福祉タクシーを乗車する方に対しては定額1,000円の助成に変更。 【交付枚数の見直し】 ・現行24枚から26枚へ変更。 【手続きの見直し】 ・自動更新制から申請制へ変更。
----	---------	---

タクシー利用料金助成事業の見直し・拡充

現状と課題

①制度が分かりづらい

- ・重度障害者（児）の方が利用するタクシーの障害者割引適用後の初乗り料金の9割を助成。
- ・対象者が利用券を使用してタクシーに乗車する場合は、身体障害者手帳又は療育手帳を提示（障害者割引1割引）し、1乗車につき1枚の利用券をタクシーの乗務員に提出することで助成を受けるが、乗車するタクシー会社で初乗り料金が異なるため、精算時の料金が異なり、利用者にとっては分かりづらい助成内容となっている。

※乗車料金 － 1割（国制度の障害者割引） － 初乗り料金の9割 ＝ 利用者負担額

②利用券交付者の約6割が未使用

- ・自動更新のため一度申請された全ての人に毎年利用券を郵送しているが、約6割の人が未使用。

③福祉タクシー利用者の負担が大きい

- ・車いすを利用している重度障害者（児）の方の中には通常のタクシーでは乗車が困難な方がいる。
- ・リフト等を搭載したタクシー（福祉タクシー）に乗車する場合、あらかじめ配車予約が必要で、迎車料金を別途請求されるため、運賃が高くなる。

④利用券の交付枚数が少ない

- ・他の政令市と比較して2番目に交付枚数が少ない。
- ・障害者団体等から枚数を増やして欲しいとの要望がある。

見直し内容

- ①助成金額の見直し・・・初乗り料金の9割助成から定額500円の助成へ変更。
- ②申請方法の見直し・・・自動更新制から申請制へ変更。
- ③福祉タクシーに乗車する方に対して助成拡充・・・1回の乗車において助成金額を1,000円に拡充。
- ④交付枚数の追加・・・現行24枚から26枚へ。

効果

- ①定額助成のため、助成額も制度も分かりやすくなる。利用者も乗務員も精算がスムーズになる。
- ②申請制に変更することで、事務コストを抑制し、必要な人へ必要なサービスを提供できるようになる。
- ③福祉タクシー利用者の負担が軽減され、外出機会が増える。
- ④交付枚数を増やすことで、重度障害者（児）の社会参加を促進させることができる。



令和5年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		新規・拡充	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		障害者（児）日常生活用具給付		事業番号	
担当部署名		健康福祉 局 障害福祉 部		011-156	
		障害支援		課	

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画				
3	事業開始年度			昭和 47 年度		点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 堺市障害者（児）日常生活用具給付事業実施要綱				
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、各区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			重度の身体障害者児、知的障害者児、精神障害者、難病患者であって、当該用具を必要とする者				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			身体等に障害を有するため日常生活を営むことに支障のある障害者児等の便宜と福祉の増進を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			日常生活に支障のある障害者児等に対し、日常生活がより円滑に行われるよう、必要に応じて介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具といった日常生活用具を給付する。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			【費用負担】 受給者は、当該用具の給付に要する費用の1割に相当する額（上限月額24,000円）を負担する。（生活保護世帯、低所得世帯を除く。）				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			用具納入業者				
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定					
11	定性的な成果目標				
	障害者児等が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする				
	当該目標を設定した理由		障害者児が住み慣れた地域で安心して生活できるようにすることで、障害者児等の福祉の増進を図ることができるため。		
	目標に対する実績				
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度
	日常生活用具給付件数		件	目標値 -	目標 令和5年度 -
				実績値 24,891	25,638
				達成率 -	-
当該指標を選定した理由		障害者児等の個々のニーズにあわせて日常生活用具を給付することで、障害者児等が住み慣れた地域で安心して生活できるようになるため。			
目標値の設定根拠・算出方法		事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値は設定しない。			

令和5年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者（児）日常生活用具給付	事業番号	011-156
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	249,873	251,864	253,312	264,244	275,246
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	249,873	251,864	253,312	264,244	275,246

事業費の内訳

（単位：千円）

14事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
	障害者日常生活用具【拡充】	R4	予算	240,663	240,663		R4	予算		
		R5	予算	250,313	250,313		R5	予算		
	障害児日常生活用具【拡充】	R4	予算	23,581	23,581		R4	予算		
		R5	予算	24,933	24,933		R5	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R5	予算				R5	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R5	予算				R5	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R5	予算				R5	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R4まで	平成30年度より給付品目として2品目(①人工内耳用電池／充電電池・充電器、②埋込型人工鼻)を追加
	R5	・人工呼吸器用外部バッテリー（蓄電池を含む）を新規追加 ・既存用具について性能、基準額等を見直し（特殊マット・視覚障害者用活字文書読上げ装置・特殊寝台・訓練用ベッド）
	R6以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	給付品目について下記のとおり見直し要求する。 ・人工呼吸器用外部バッテリー（蓄電池を含む）を新規追加 ・既存の品目（特殊マット・視覚障害者用活字文書読上げ装置・特殊寝台・訓練用ベッド）の性能、基準額等について、現状に即したものになるよう変更
----	---------	--

障害者（児）日常生活用具給付事業 ①給付品目の追加について

本制度について

日常生活に支障のある障害者（児）に日常生活がより円滑に行われるための用具を給付する。

給付種目：【介護・訓練支援用具】 【自立生活支援用具】 【在宅療養等支援用具】 【情報・意思疎通支援用具】
【排泄管理支援用具】 【居宅生活動作補助用具】

追加する用具について

品目	給付種目	耐用年数	基準額（円）	対象者
人工呼吸器用外部バッテリー （蓄電池を含む）	在宅療養等 支援用具	6年	50,000	在宅において常時人工呼吸器を使用している 障害者（児）または、難病患者 ※申請時に医師意見書にて必要性を確認

追加の必要性について

①「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行（令和3年9月）

→自治体での医療的ケア児への支援体制の確保について明記

②医療的ケアが必要な方の災害時の非常用電源の確保

→背景：平成30年の台風21号による停電で、在宅人工呼吸器装着患者が電源確保のため、救急搬送を要請するケースが多発。



非常用電源の給付により、医療的ケアが必要な方のうち、人工呼吸器装着者の災害時の不安軽減へ

障害者（児）日常生活用具給付事業 ②給付品目の見直しについて

★市場価格や他市の状況を踏まえ、基準額や性能等を見直し、現在普及している用具に対応できるようにします。

現
行

	基準額 (円)	性能	対象者	課題
特殊マット	19,600	・じょくそうの防止又は失禁等による汚染若しくは損耗を防止できる機能を有するもの（障害者・難病患者） ・失禁等による汚染又は損耗を防止するためのマット（寝具）にビニール等の加工をしたもの（障害児）	・身体障害：下肢又は体幹機能障害Ⅰ級であり、常時介護を要する者（障害児は２級以上で、原則として３歳以上の者） ・難病：難病患者等のうち、寝たきりの状態である者	・基準額について、市場価格から乖離している。 ・障害児分の性能について、じょくそう防止を目的とする製品が給付できない。
視覚障害者用活字文書読上げ装置	99,800	文字情報と同一紙面上に記載された当該文字情報を暗号化した情報を読み取り、音声信号に変換して出力する機能を有するもので、視覚障害者（児）が容易に使用し得るもの	視覚障害Ⅰ級又はⅡ級であり、原則として３歳以上の者	・現在流通している製品と性能が乖離している（暗号化されたものではなく、直接文章を読み上げる装置が普及している）



変
更
後

	基準額（円）	性能	対象者	変更点
特殊マット	107,000 (エアマット)	じょくそうの防止又は失禁等による汚染若しくは損耗を防止できる機能を有するもの（児者共通）※マットの種類について併給は不可。（いずれかを選択）	・身体障害：下肢又は体幹機能障害Ⅰ級であり、常時介護を要する者（児者共通） エアマットの給付を受ける場合は、上記に加えて、医師意見書によって必要性が確認できる者 ※難病患者は変更なし	・市場価格等を踏まえ、基準額を見直し。また、利用者の障害状態に合わせた用具を給付するため、エアマットとそれ以外（ウレタン製など）に分割。 ・性能、対象者を児者共通とする。
	67,000 (上記以外)			
視覚障害者用活字文書読上げ装置	198,000	文字情報と同一紙面上に記載された当該文字情報を暗号化した情報を読み取り、又は、読みたい文章を認識し、音声信号に変換して出力する機能を有するもので、視覚障害者（児）が容易に使用し得るもの	視覚障害Ⅰ級又はⅡ級であり、原則として３歳以上の者（変更なし）	・暗号化されたものではなく、直接文章を読み上げる装置に対応できるように性能を変更。また、市場価格に対応するため、基準額の引き上げを行う。

令和5年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	口腔保健センター補助事業			事業番号	011-175
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療政策
					課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現
			有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度			平成 2 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			歯科口腔保健の推進に関する法律、堺市歯科口腔保健推進条例、堺市口腔保健センター運営補助金交付要綱			
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			一般社団法人 堺市歯科医師会			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			市民啓発を行い、市民の生涯にわたる歯の健康づくりの意識を向上する。 障害者歯科診療などを行い、障害等で通院による歯科診療が困難な市民への歯科診療の機会を確保する。 歯科衛生士を養成し、市内歯科診療所等における歯科衛生士の量的・質的確保を図る。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			・地域における包括的な歯科口腔保健医療を推進するため、「治療（障害者歯科診療所）」、「啓発（市民啓発室）」、「養成（歯科衛生士専門学校）」の機能を備えた口腔保健センターの運営補助を行う。 ・なお、歯科衛生士専門学校の合計定員は120人（学年定員40人）、修業年限は3年間である。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			一般社団法人 堺市歯科医師会			
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 点検年度 令和7年度
	歯科衛生士専門学校の卒業生の市内就職率	%	目標値	70	70	70	70
			実績値	80	70		
			達成率	114%	100%		
	当該指標を選定した理由		市内歯科診療所の人材確保に寄与することを目標とするため。				
目標値の設定根拠・算出方法		市内就職率の母数は当該年度の卒業生（進学者等を除く）。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	障害者歯科診療受診者数	人	目標値	2,100	2,300	2,300	
			実績値	2,213	2,300		
			達成率	105%	100%		
	当該指標を選定した理由		一般の歯科診療所では治療が難しい障害者の歯科診療の機会を確保するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		実績値を踏まえて設定。					

令和5年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	口腔保健センター補助事業	事業番号	011-175
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		47,940		47,940		47,940		47,940		48,048	
		国支出金		0		0		0		0		0	
		府支出金		0		0		0		0		0	
		市債		0		0		0		0		0	
		その他 ()		0		0		0		0		0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0	
一般財源		47,940		47,940		47,940		47,940		48,048			
事業費の内訳													(単位：千円)
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		口腔保健センター運営補助金		R4	予算	47,940	47,940		R4	予算			
				R5	予算	48,048	48,048		R5	予算			
				R4	予算				R4	予算			
				R5	予算				R5	予算			
				R4	予算				R4	予算			
				R5	予算				R5	予算			
				R4	予算				R4	予算			
				R5	予算				R5	予算			
		R4	予算				R4	予算					
		R5	予算				R5	予算					
債務負担行為													(単位：千円)
15	期間			R ~ R			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	平成2年度に補助金交付要綱を制定し、補助を開始。
	R5	市民啓発に係る事業について、補助金額等の見直しを実施。 障害者に対する訪問口腔診査やケアなどを実施する事業について、補助に係る経費を要求。 事業の継続実施。
	R6以降	事業の継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	地域における包括的な歯科口腔保健医療を推進するため、事業の継続実施に必要な経費を要求する。 また、障害により口腔ケアや指導等を受けることができていない市民などを対象に、訪問による口腔診査やケア等を実施する事業への補助に係る経費を要求する。
----	---------	--

口腔保健センター補助事業

令和5年度予算要求額：48,048千円

堺市口腔保健センター

「養成」「治療」「啓発」の3つの機能を備え、口腔保健のさまざまな問題点を解消するための施設。

右事業のほか、障害者歯科診療所で生じている課題への対策として取り組む新たな事業への補助を行うため、必要経費について要求。

堺歯科衛生士専門学校

本市で活躍する歯科衛生士の確保に向けた養成を行う

障害者歯科診療

一般の診療所で受診困難な障害者の歯科診療を行う

市民啓発事業（R5予算要求において、補助金額等の見直しを実施）

歯のスマイル館を活用し、口腔領域全般にわたる保健衛生知識の普及と意識の向上を図る

拡充 障害者に対する訪問口腔診査やケアなどの実施

【背景】

障害者歯科診療所において予約待ちの状況が生じており、以下に向けた取組が必要。

- ・ むし歯等の予防（受診機会の確保に向けた混雑緩和）
- ・ 予約待ち期間における、むし歯等の悪化防止

【取組内容】

障害により口腔ケアや指導等を受けることができていない市民などを対象に、歯科医師等が訪問による口腔診査を行い、状況に応じたケアや指導等を実施。

令和5年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	がん検診（本庁）				事業番号	011-183
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	健康さかい21（第2次）		
3	事業開始年度	昭和 58 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	健康増進法、堺市がん対策推進条例、堺市胃がん検診の実施に関する要綱、堺市肺がん検診の実施に関する要綱、堺市大腸がん検診の実施に関する要綱、堺市子宮がん検診の実施に関する要綱、堺市乳がん検診の実施に関する要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区（保健センター）					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	胃：50歳以上偶数年齢の市民（約24.2万人） 肺：40歳以上の市民（約27.6万人） 大腸：40歳以上の市民（約27.6万人） 子宮：20歳以上偶数年齢の女性市民（約20.8万人） 乳：40歳以上偶数年齢の女性市民（約17.4万人）					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	胃、肺、大腸、子宮、乳がんを早期に発見し治療に結びつけるため。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	検査内容 胃：胃部エックス線または胃内視鏡検査 肺：胸部エックス線検査、たんの検査 大腸：便潜血検査 子宮：視診、内診、子宮頸部の細胞診（問診項目等により必要な方には子宮体部細胞診も実施） 乳：視触診、マンモグラフィ（40歳代の必要な方には超音波検査も実施） 受診希望者は直接医療機関へ検査を申し込み受診する。 検診結果により、要精密検査になった方には精密検査を案内している。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人堺市医師会ほか					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 令和7年度
	受診率 ・目標値は職域受診含む（国の目標） ・実績値は本市検診の受診分のみ	%	目標値	50.0	50.0	50.0	50.0
			実績値	14.1	15.4		
			達成率	28%	31%		
	当該指標を選定した理由	がん検診受診率を増加させることで、市民の健康の保持増進を図るため。					
12	目標値の設定根拠・算出方法	受診者数／対象者数					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	実施医療機関数	カ所	目標値	735	735	735	
			実績値	735	735		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	検診受診の機会を適切に確保するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市内検診実施協力医療機関数(5がんの延べ医療機関数)					

令和5年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	がん検診（本庁）	事業番号	011-183
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)			861,203		777,549		927,410		868,464		973,922				
		国支出金			4,796		2,300		3,127		1,090		463				
		府支出金															
		市債															
		その他 (堺市民健康生きがいづくり基金)							25,000		27,200		2,200				
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源			856,407		775,249		899,283		840,174		971,259						
事業費の内訳														(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源		
		報酬、職員手当			R4	予算	4,059	3,047	がん検診委託料			R4	予算	775,551	748,351		
					R5	予算	2,214	1,814				R5	予算	874,497	872,297		
		報償費			R4	予算	363	363	読影センター委託料			R4	予算	67,264	67,264		
					R5	予算	363	363				R5	予算	72,608	72,608		
		旅費			R4	予算	312	156	委託料			R4	予算	13,076	13,076		
					R5	予算	325	262				R5	予算	14,970	14,970		
		需用費			R4	予算	3,022	3,022	使用料及び賃借料			R4	予算	190	190		
					R5	予算	3,796	3,796				R5	予算	0	0		
役務費			R4	予算	4,627	4,627				R4	予算						
			R5	予算	5,149	5,149				R5	予算						
債務負担行為																(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額									

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	各種がん検診を継続実施(自己負担金無償化)
	R5	継続実施（自己負担金無償化延長）
	R6以降	継続実施（自己負担金無償化延長検討）

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	がん検診自己負担金の無償化の実施
----	---------	------------------

令和5年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
一般会計	事務事業名	胃がんリスク検査		事業番号	011-189
	担当部署名	健康福祉	局	健康	部
				健康推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4		
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 28 年度		点検年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市がん対策推進条例、堺市胃がんリスク検査の実施に関する要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		35歳～49歳の市民（約4.8万人）					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		胃がん予防意識の増進を図り、将来的な胃がんによる死亡者の減少を実現するため。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		ペプシノゲン検査とヘリコバクター・ピロリ抗体検査により、胃がん発生のリスクを調べる検査を実施。受診希望者は直接医療機関へ検査を申し込み受診する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		検査内容 ・問診 ・血液検査 (ピロリ菌の有無、胃の萎縮度の判定) ・自己負担金：無料（令和4年度まで） 検査の結果により、要精密検査となった方には精密検査を案内している。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		一般社団法人堺市医師会					
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標	点検年度
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
11 受診者数	人	目標値	2,600	3,197	3,197		3,197
		実績値	2,870	3,197			
		達成率	110%	100%			
	当該指標を選定した理由		胃がん発生のリスクを把握し、市民の健康の保持増進を図るため。				
目標値の設定根拠・算出方法		前年の実績値を上回る目標値とする。					
12 活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実施医療機関数	カ所	目標値	198	198		198
			実績値	198	198		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		検診受診の機会を適切に確保するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		市内検診実施協力医療機関数					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	胃がんリスク検査	事業番号	011-189
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	7,566	13,443	15,055	13,310	23,722
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	7,566	13,443	15,055	13,310	23,722

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14	胃がんリスク検査	R4	予算	12,937	12,937		R4	予算		
		R5	予算	23,333	23,333		R5	予算		
	印刷製本費 (枠)	R4	予算	300	300		R4	予算		
		R5	予算	316	316		R5	予算		
	通信運搬費 (枠)	R4	予算	26	26		R4	予算		
		R5	予算	26	26		R5	予算		
	手数料 (枠外)	R4	予算	47	47		R4	予算		
		R5	予算	47	47		R5	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R5	予算				R5	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R4まで	胃がんリスク検査を継続実施(自己負担金無償化)
	R5	継続実施 (自己負担金無償化延長)
	R6以降	継続実施 (自己負担金無償化延長検討)

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	がん検診自己負担金の無償化の実施
----	---------	------------------

令和5年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
一般会計				事業番号	011-190
事務事業名	前立腺がん検査				
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4		
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 29 年度		点検年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市がん対策推進条例、堺市前立腺がん検査の実施に関する要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			50歳～69歳の男性市民（約2.7万人）			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			前立腺がんの予防意識の増進を図るとともに、他のがん検診等の定期的な受診についての意識向上を図り、各種がん検診の受診率の向上を達成する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			血液検査でPSA値を測定し、PSA値の把握を行う検査を実施。 受診希望者は直接医療機関へ検査を申し込み受診する。 前立腺がん検査は、胃・肺・大腸がん検診、または堺市国民健康保険特定健康診査と同時受診となる。 検査内容 ・問診 ・血液検査（PSA値測定） ・自己負担金：無料（令和4年度まで） 検査結果により、要精密検査になった方には精密検査を案内している。			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			一般社団法人堺市医師会			
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 点検年度 令和7年度
	受診者数	人	目標値	1,500	1,930	1,930	1,930
			実績値	1,770	1,930		
			達成率	118%	100%		
	当該指標を選定した理由	市民が前立腺がん検査を受診することで、前立腺がんの予防意識の増進を図るとともに、他のがん検診等の受診に繋げるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年の実績値を上回る目標値とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	実施医療機関数	カ所	目標値	241	241	241	
			実績値	241	241		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	検診受診の機会を適切に確保するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市内検診実施協力医療機関数					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	前立腺がん検査	事業番号	011-190
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	2,375	5,112	6,033	3,020	9,849
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	2,375	5,112	6,033	3,020	9,849

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R4	予算				R4	予算		
14 事 業 費 内 訳	前立腺がん検査 (枠)	R5	予算	9,730	9,730		R5	予算		
		R4	予算	2,910	2,910		R4	予算		
	消耗品費 (枠)	R5	予算	4	4		R5	予算		
		R4	予算	4	4		R4	予算		
	印刷製本費 (枠)	R5	予算	88	88		R5	予算		
		R4	予算	79	79		R4	予算		
	通信運搬費 (枠)	R5	予算	17	17		R5	予算		
		R4	予算	17	17		R4	予算		
	手数料 (枠外)	R5	予算	10	10		R5	予算		
		R4	予算	10	10		R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R4まで	前立腺がん検査を継続実施(自己負担金無償化)
	R5	継続実施 (自己負担金無償化延長)
	R6以降	継続実施 (自己負担金無償化延長検討)

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	がん検診自己負担金の無償化の実施
----	---------	------------------

がん検診受診率向上をめざした取り組み

■これまでの取り組み

- 1.「堺市」「医療機関」「企業」「患者会」が連携を図り、がん検診受診の啓発を実施
- 2.がん検診総合相談ポータルサイトを開設し、がん検診に関する情報の発信
- 3.胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診及び胃がんリスク・前立腺がん検査に係る自己負担金無償化の実施

無償化の効果検証

①	無償化の実施により、胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診の受診率は向上 【H29】12.8% → 【H30】13.9% → 【R1】15.5% → 【R2】14.0% → 【R3】14.1%
②	全年齢で受診率は増加。特に64歳以下の増加に効果的
③	無償化をきっかけに受診した初回受診者が増加
④	胃がんリスク・前立腺がん検査の無償化で他のがん検診の相乗効果

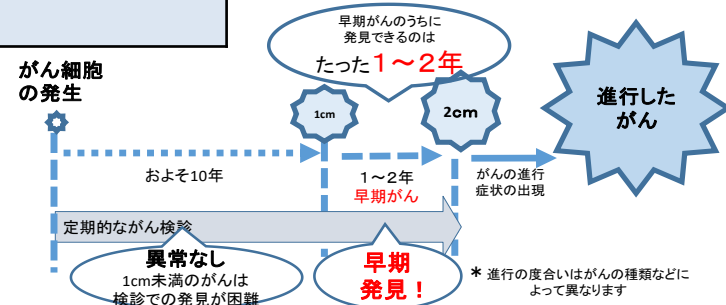
■コロナ禍における課題

1.外出自粛、感染拡大にともなう検診実施体制・検診受診行動への影響

- ・集団検診の中止・制限
- ・全国で前年比2割減（2020年度集計）
- ・早期がんの発見できる期間は1～2年（右図）

2.無償化期間に増加した新規受診者の受診継続

- ・無償化導入後は、64歳以下の検診受診者数が特に増加したが、外出自粛等により、受診する機会が縮小された。
定期的な検診受診をしてこそ早期発見の効果があるため、引き続き継続受診につなげる必要がある。



受診率向上を
めざした
更なる
取り組み

- ★コロナ禍でも、誰もが安心してがん検診を受けることができるような対策として、**無償化を延長**
- ★**ICTを活用し**、適切なメッセージの発信や個別勧奨を強化

無償化延長と受診勧奨・啓発の強化を図り、政令指定都市上位の受診率達成をめざす

令和5年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		011-193	
担当部署名		健康福祉	局	健康	部	健康推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4		
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	健康寿命					
			無	現状値	男性：71.46年、女性：73.60年(2016年度)		目標値	男性：73.20年、女性：76.20年(2023年)		
2	関連計画			健康さかい21（第2次）2019－2023計画 堺市高齢者保健福祉計画 データヘルス計画 他						
3	事業開始年度			令和 3 年度		点検年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			高齢者の医療の確保に関する法律						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			堺市						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			堺市在住の後期高齢者 約12万人						
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			高齢者が必要な医療やサービスを受けながら、地域で自立した生活を送ることができるよう、疾病の重症化予防、フレイル予防を一体的に取り組む。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			健診結果や、受診状況(レセプト)、介護認定情報等を分析し、地域の課題や、ハイリスクアプローチの対象者を抽出する。 【ボビュレーションアプローチ】 地域の高齢者の通いの場に医療専門職が出務し、高齢者の健康に関する健康教育や健康相談を行う。 【ハイリスクアプローチ】						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			生活習慣病の重症化や、フレイル状態のハイリスク者、健康状態未把握者（健診・医療受診なし）に対して、おおむね3か月の個別支援を行う。						
8	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）									
10	公民連携・協働事業			地域主体の通いの場への支援						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 点検年度 令和7年度
	ハイリスクアプローチ支援対象者数	人	目標値	350	1,600	4,500	5,000
			実績値	279	1,600		
			達成率	80%	100%		
	当該指標を選定した理由		健康についてのハイリスク者に個別支援を実施することで、脳血管疾患等の発症を予防し、健康寿命の延伸、医療費の抑制が期待できるため				
目標値の設定根拠・算出方法		ハイリスクの基準に該当している対象者数。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	介入する通いの場の数	回	目標値	—	25	41	
			実績値	5	25		
			達成率	—	100%		
	当該指標を選定した理由		地域の通いの場において、医療専門職が介入することで普及啓発だけでなく、ハイリスク支援につなげることが期待できる。				
目標値の設定根拠・算出方法		各区3か所+4回健推主催で実施する。					

令和5年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	保健介護一体的実施事業	事業番号	011-193
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)						6,712		9,531		38,608			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他（委託料）						6,712		9,531		38,608			
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源															
事業費の内訳														(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		報酬及び手当等		R4	予算	5,739	0	会場借り上げ等賃借料		R4	予算	332	0		
				R5	予算	8,401	0			R5	予算	562	0		
		旅費（家庭訪問等）		R4	予算	1,255	0	講師謝礼金		R4	予算	154	0		
				R5	予算	804	0			R5	予算	721	0		
		印刷製本費		R4	予算	370	0	保険料		R4	予算	15	0		
				R5	予算	491	0			R5	予算	16	0		
		消耗品費		R4	予算	1,121	0	備品購入費		R4	予算	260	0		
				R5	予算	1,878	0			R5	予算	0	0		
		通信運搬費		R4	予算	285	0	委託料		R4	予算	0	0		
				R5	予算	585	0			R5	予算	25,150	0		
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ～ R			要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	R3年度から、堺区と南区の2区でモデル的に事業開始。R4年度からは全市で事業を実施している。
	R5	事業の一部を委託で実施する。
	R6以降	継続実施。国は全国で事業が開始されていることを目標としている。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	生活習慣病重症化予防、健康状態不明者対象の健康教室の運営について、R5年度から事業の支援内容のうち、定型的な業務を委託で実施し、民間のノウハウを活用する。 複合的な問題を抱えるケースなど、きめ細やかな支援が必要な対象者については、引き続き直営で支援していく。 また、R4年度から保健センターでの事業においても本事業の取組を取り入れており、報償費等各区の活動に必要な予算を要求する。
----	---------	---

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について

背景

■根拠法・計画等

・高齢者の医療の確保に関する法律 第 125 条 令和 2 年 4 月改正

■これまでの経過・背景

高齢化が進む中で、医療費や介護給付費の増大が予測される。それらを抑制するために、高齢者が住み慣れた地域でできるだけ長く自立した生活を送ることができるようにすることが重要。保険者である都道府県の高齢者医療広域連合が市町村との連携の下に保健事業と介護予防の取組みを実施していく必要性が示された。

■本市の状況

指標	単位	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度	R3 年度
後期高齢被保険者数	人	113,400	116,649	117,835	121,023
高齢化率	%	27.4	27.8	28.2	28.4
要介護認定率	%	22.9	23.4	23.7	25.5
健診受診率	%	17.9	17.4	17.3	17.9

後期高齢者の人数・割合は増加傾向。要介護認定率は国（19.9%）・府（21.8%）に比べ高い。また、要介護認定を受けている人の**心臓病・脳疾患など循環器疾患、筋・骨疾患**の有病率が高い。健診受診率は低く、医療受診も健診受診もしていない人（健康状態未把握者）は 6.5%。（国より高い）

- 医療費・介護認定率が国や府に比べて高い。
- 循環器疾患や骨折など、**予防可能な疾患の医療費が高く、介護認定を受ける原因**になっている。
- 健診受診率が低く**、気づかぬうちに重症化し、血管イベントを発症する可能性がある。

■事業財源

財源：10/10 大阪府後期高齢者医療広域連合からの委託料
（委託料内訳 2/3 特別調整交付金、1/3 後期高齢者医療保険料）

■特別調整交付金を受ける条件

- ・医療専門職を配置（企画担当 上限 3 人、地域担当 上限 21 人）
- ・ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチ（下記ア）～ウ）の取組のうち 1 つ以上）に取り組むこと
- ア）低栄養防止・重症化予防の取組
- イ）重複・頻回受診・重複投薬所等への相談・指導
- ウ）健康状態が不明な高齢者の状態把握、受診勧奨等必要なサービスへの接続

■堺市での実施予定（令和 5 年）

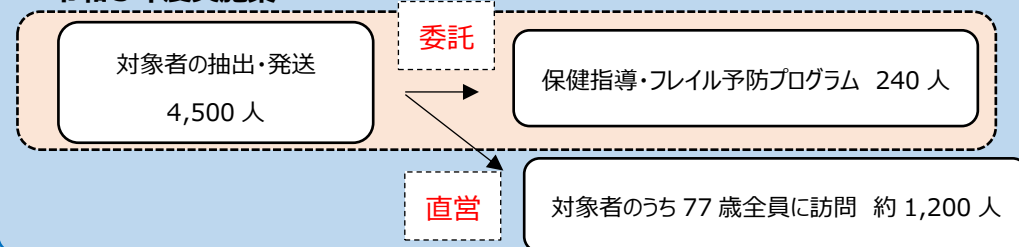
ポピュレーションアプローチ

- ・保健センター事業や地域の通いの場において、高齢者の健康・フレイル予防に関する啓発。
- ・フレイルをアセスメントする質問票や健診・医療受診状況を確認し、ハイリスク者には個別支援へ。

ハイリスクアプローチ

取組区分	抽出対象	令和 5 年度対象者見込
低栄養	BMI が 21.5 未満	200 人
口腔機能低下	血糖値高値かつ歯科受診歴無	500 人
生活習慣病重症化予防	血糖値または血圧が高値で生活習慣病未受診	250 人
健康状態未把握者	健診未受診かつ生活習慣病未受診	4,000 人

■令和 5 年度実施案



■今後のスケジュール

令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
2 区で実施	全市で実施開始	企画調整 2 人 地域担当 3 人 一部業務委託	全国で実施を目標
企画調整 1 人 地域担当 2 人	企画調整 2 人 地域担当 2 人		

令和5年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計			要求区分		新規・拡充
			事務事業分類		A 一般事務事業
事務事業名			風しん感染予防対策		
事業番号			011-232		
担当部署名			健康福祉	局	保健所
			部	感染症対策	
					課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	
			有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	無		現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—	
			無	取組	—				
寄与するKPI		有・無	指標名	—					
	無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画								
3	事業開始年度			平成 26 年度		点検年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			堺市					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			・妊娠を希望する女性及びその同居者、妊婦の同居者 ・昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性 102,637人（R4年10月18日現在）					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			・妊娠を希望する者等に対して風しん予防接種費用の助成を行うことで、妊娠初期の女性の風しんの罹患を予防し、出生児の先天性風しん症候群の発生を防止することを目的とする。また、単に全例の費用補助を行うのではなく、接種前に風しん抗体検査を経ることにより、予防接種の必要性の低い方への予防接種による健康被害のリスクを回避するとともに、費用助成にかかる経費の軽減を目的とする。 ・抗体保有率を上げ、集団免疫を獲得することを目的として、抗体保有率の低い世代である昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、風しんの抗体検査及び風しん第5期予防接種（抗体が基準値に満たない者のみ）を実施する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			【妊娠を希望する女性等が対象の事業】 妊娠を希望する女性、その同居者、あるいは妊婦の同居者を対象に、風しんの抗体価が低い者を抽出するための抗体検査を受検者の自己負担なしで実施する。 また、抗体検査の結果、抗体価の低い者に対し、医療機関で実施する予防接種費用の一部を助成する。 【特定の世代の男性に対する追加的対策】 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性は、幼少期に風しんの予防接種を定期接種として公費負担で受ける機会がなく、抗体保有率の低い世代である。その方々を対象に、平成31年2月から令和4年3月31日までの期間、協力医療機関等での抗体検査を全額公費負担で実施する。また、抗体検査の結果、抗体価の低い者に対しては、予防接種費用も全額公費負担とする。 対象が働き盛りの世代であることをふまえ、国が公益社団法人日本医師会や国民健康保険団体連合会との調整を行い、全国の市町村、地方医師会がそれぞれ上位組織へ委任をした上で全国知事会と日本医師会が契約を締結することで、対象者の住所に関わらず抗体検査と予防接種の費用を公費で負担できることとした。 これにより、対象者は居住自治体から発行されるクーポン券を利用することで、対象の医療機関であれば全国どこでも受診できるほか、職場の健康診断の機会に同時に抗体検査を受けることも可能となった。 なお、当該事業は当初令和3年度までの限定的措置とされていたが、コロナ禍での受診控え等の影響により国が目標としていた受診者数を大きく下回ったため、継続実施とされる見込みとなったものであり、本市としても引き続き未受診者への勧奨を行っていく。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			一般社団法人 堺市医師会ほか、妊娠を希望する女性等					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 点検年度 令和7年度	
	風しん患者発生件数	人	目標値	0	0	0	0	
			実績値	0	0			
			達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由		風しんの患者発生を防ぐことが事業目的であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		風しんの患者発生をゼロにすることを目標とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度		
	風しん予防接種費用助成件数 【個人予防（接触予防）】	人	目標値	1,600	1,600	1,600		
			実績値	1,454	1,354			
			達成率	91%	85%			
	当該指標を選定した理由		被接種者数の増加がすなわち抗体保有者の増加であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		実績及び実績見込みを参考に目標値を設定。					

令和5年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	風しん感染予防対策	事業番号	011-232
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費（a）			79,804		84,525		110,437		63,474		66,415				
		国支出金			22,051		20,843		38,188		22,085		22,952				
		府支出金			6,186		5,873		6,105		6,105		5,553				
		市債															
		その他（ ）															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
		一般財源			51,567		57,809		66,144		35,284		37,910				
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		風しん予防接種及び第5期定期 接種委託料			R4	予算	48,576	26,013	受診票等印刷製本費			R4	予算	54	27		
					R5	予算	47,886	26,451				R5	予算	38	19		
		風しん予防接種助成金			R4	予算	572	286	その他（事務手数料等）			R4	予算	1,011	161		
					R5	予算	682	341				R5	予算	809	463		
		風しん抗体検査委託料【拡充】			R4	予算	0	0	会計年度任用職員報酬等			R4	予算	1,980	990		
					R5	予算	6,514	3,257				R5	予算	0	0		
		市民向け配付物郵送料			R4	予算	6,949	3,475				R4	予算				
					R5	予算	6,213	3,106				R5	予算				
		MRワクチン購入費			R4	予算	4,332	4,332				R4	予算				
					R5	予算	4,273	4,273				R5	予算				
債務負担行為										(単位：千円)							
15	期間			R ~ R				要求額									

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	国及び大阪府の動向を考慮しつつR3年度事業を継続
	R5	国及び大阪府の動向を考慮しつつR4年度事業を継続 保健センターにて実施していた妊娠を希望する女性等への風しん抗体検査を医療機関委託へ移行 （風しん第5期定期接種はR4年度以降も継続予定）
	R6以降	国及び大阪府の動向を考慮しつつ事業を継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	○府内のほぼ全ての政令・中核市において、妊娠を希望する女性等への風しん抗体検査の医療機関委託を実施または検討している状況を踏まえ、利便性向上による受検者数増加をめざす観点から、本市においても医療機関委託にて実施する。 ※医療機関委託を行っている政令・中核市：大阪市、東大阪市、高槻市、豊中市、枚方市、八尾市 ※医療機関委託を検討している中核市：寝屋川市 ○妊娠を希望する女性等への予防接種費用助成事業について、風しんの流行状況及び大阪府の動向等を踏まえ、堺市においても実施内容を検討の上、継続実施する。 ○国において令和6年度まで継続することとされている、特定世代の男性への風しん第5期定期接種を引き続き実施する。
----	---------	--

① 風しんについて

風しんの感染経路は飛沫感染で、感染力はインフルエンザよりも強い。近年では4～5年に一度感染拡大が起きており、平成25年の流行では職場での感染が最も多く、身近な場所、普段の生活での感染が懸念される感染症である。

また、風しんに対する免疫が不十分な妊娠初期の女性が風しんに感染すると、難聴、白内障、先天性心疾患等の疾患（先天性風しん症候群（CRS）と総称）をもつ子どもが出生することがある。

風しん対策のポイント ▶▶

風しんはワクチン接種によって約95%の人が抗体を獲得することができる

妊婦健診で風しん抗体の検査を行うが、妊娠中はワクチン接種ができないため、特にパートナーなど同居家族の感染防止が重要

② これまでの取り組み

CRSの発生防止のため、国においては風しんの抗体検査及び抗体価の低い者への予防接種を積極的に勧奨することとしている。

これを受け、現在本市では、妊娠を希望する女性、その同居者及び妊婦の同居者に対し各保健センターの検査・相談日において無料で風しん抗体検査を実施し、抗体価の低い人を対象に、医療機関での風しん予防接種に対する費用助成を行っている。

③ 現状の課題

- ・ 検査実施日は各保健センター月1回ずつ、また平日の日程しかないため、仕事などで都合が合わず、検査を受けられない場合がある。
- ・ 近くに保健センターがない人にとっては、検査のために来庁することが負担になる。

主な対象者である「子どもを望む世代」にとって検査を受けやすい体制とは言えない



④ 検査を受けやすい体制を構築

これまでの保健センターでの検査を継続実施しつつ、新たに医療機関にも委託を行うことで、検査の機会を充実。

医療機関での検査 ▶▶

検査を受ける場所や時間の選択肢が増えることで、子どもを望む世代がより検査を受けやすい体制に。

保健センターでの検査 ▶▶

「妊活前に、保健センターで同時に実施している他の感染症の検査も受けておきたい」、「身近な保健センターで受けたい」というニーズにも対応。

令和5年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	新規・拡充
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	動物愛護啓発事業			事業番号	011-240
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	動物指導センター
					課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度			平成 14 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			動物の愛護及び管理に関する法律 大阪府動物の愛護及び管理に関する条例 堺市動物の愛護及び管理に関する条例			
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			動物指導センター			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			堺市民 堺市内動物取扱業者			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			動物の愛護及び管理に関する法律・大阪府動物の愛護及び管理に関する条例・堺市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、飼育者を含む市民及び動物取扱業者を対象として、適正飼養に関する指導や啓発を行い、人と動物の共生できる社会の構築を目指す。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			○飼い犬・飼い猫の引取り ○所有者不明の犬・猫の引取り及び負傷動物等の収容 ○犬猫譲渡登録制度と収容犬猫の譲渡 ○動物の適正飼養の普及・啓発 ・飼育動物の苦情対応 ・犬猫の適正飼養講習会			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			○地域猫活動への支援（8,000円/頭、15頭/団体） ○動物取扱業の登録・届出及び特定動物の飼養・保管許可			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
	9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			補助金：地域猫活動団体		
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度
	犬猫返還譲渡率	%	目標値	38	40	42
			実績値	24	26	
			達成率	63%	65%	
	当該指標を選定した理由	返還及び譲渡を行うことで、殺処分削減につながるため。				
		目標値の設定根拠・算出方法	(収容犬猫返還頭数 + 収容犬猫譲渡頭数) / 収容犬猫頭数 × 100 + 2			
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度
	犬猫譲渡希望者数	人	目標値	90	105	108
			実績値	69	90	
			達成率	77%	86%	
	当該指標を選定した理由	収容された犬猫の譲渡を推進するため、事前登録された飼育希望者数				
		目標値の設定根拠・算出方法	譲渡を推進するため、前年希望者数実績の1.2倍			

令和5年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	動物愛護啓発事業	事業番号	011-240
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		4,658		8,589		12,798		8,767		30,626			
		国支出金													
		府支出金		206		203		202		202		200			
		市債													
		その他 ()				4,549		11,211		7,100		26,316			
		受益者負担金(使用料、手数料等)		225		232		354		255		274			
一般財源		4,227		3,605		1,031		1,212		3,836					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		消耗品費		R4	予算	1,080	150	講習会費（会場等借上料、謝礼金）	R4	予算	41	41			
				R5	予算	1,858	300		R5	予算	40	40			
		地域猫活動を支援するための避妊去勢手術助成金		R4	予算	2,240	660	基金積立金	R4	予算	4,000	0			
				R5	予算	2,480	420		R5	予算	10,000	0			
		通信運搬費		R4	予算	364	109	備品購入費	R4	予算	0	0			
				R5	予算	288	86		R5	予算	12,514	2,263			
		収容動物治療費、避妊去勢手術費（手数料）		R4	予算	576	86	会計年度任用職員	R4	予算	0	0			
				R5	予算	540	80		R5	予算	184	184			
		ふるさと納税返礼品作成委託料		R4	予算	300	0	その他（旅費、使用料等）	R4	予算	166	166			
R5	予算			300	0	R5	予算		2,422	463					
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間		R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	令和3年度引取り頭数 9頭（犬）・108頭（猫） 令和3年度返還譲渡率 68.8%（犬）・18.5%（猫）
	R5	猫の譲渡推進施設を整備し、譲渡の推進及び適正飼育の啓発を行うことで、猫引き取り数の削減及び殺処分の削減を図る。
	R6以降	適正飼育の普及啓発により、徐々に猫引き取り数の削減が進む 実際に見て触れ合えることで、施設利用者や飼育希望登録が増加し、猫の譲渡率が向上する

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	○収容動物譲渡推進及び適正飼育普及啓発事業の実施（動物愛護啓発事業の拡充） 内容：動物指導センター内に、一般家庭に近い環境で生活している状態の収容猫を、市民が直接見て触れ合うことができる展示施設を新たに設置する。 目的：①収容猫の譲渡推進（直接見て、触れ合うことで譲渡率の向上） ②猫の正しい飼育管理方法について普及啓発（一般家庭に近い環境下で飼育展示を行い、正しい飼い方を学ぶ） 上記を行い、猫の引き取り数の削減及び殺処分の削減を図る 財源：ふるさと納税寄附金をベースに動物愛護基金を活用する
----	---------	--

収容猫の譲渡推進及び適正飼育普及啓発事業 (動物愛護啓発事業の拡充)

内容

動物指導センター内に、一般家庭に近い環境で生活している状態の収容猫を、市民が直接見て触れ合うことができる譲渡推進のための施設を新たに設置する。

背景

- 近年、センターに収容される猫は年間100頭を超えるが成猫の譲渡希望者は少なく、譲渡も難しい
- 多頭飼育者や高齢者からの引取りが増えており、適正な飼育管理方法など正しい情報の発信が必要

	収容頭数	譲渡頭数
令和元年度	163	51
令和2年度	205	53
令和3年度	130	24

猫譲渡推進施設設置

事業効果

- 収容猫の見学目的で来所する飼育希望者が増加
- 来所する市民へ猫の適正飼養について適正飼養の普及啓発の実施

猫譲渡頭数 増加
収容猫数 減少

殺処分削減